

第4 2期決算公告

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,168,127	流動負債	290,482
現金及び預金	79,716	工事未払金	102,724
受取手形	3,435	未払費用	30,605
完成工事未収入金	401,655	未払法人税等	10,916
未成工事支出金	79,925	未払消費税	25,600
短期貸付金	600,000	未成工事受入金	24,744
未収入金	2,588	預り金	4,135
その他流動資産	806	賞与引当金	47,056
固定資産	105,135	製品保証等引当金	3,000
有形固定資産	25,146	固定負債	113,411
建物	8,390	退職給付引当金	106,411
車輛運搬具	8,561	役員退職慰労引当金	7,000
工具器具備品	8,194	負債合計	403,893
無形固定資産	7,961	(純資産の部)	
施設利用権	2,410	株主資本	869,369
ソフトウェア	5,550	資本金	140,000
投資その他の資産	72,027	資本剰余金	116,500
投資有価証券	263	資本準備金	116,500
長期前払費用	8,851	利益剰余金	612,869
繰延税金資産	61,684	利益準備金	17,950
その他	1,228	その他利益剰余金	594,919
		別途積立金	137,000
		繰越利益剰余金	457,919
		(うち当期純利益)	(135,945)
		純資産合計	869,369
資産合計	1,273,262	負債・純資産合計	1,273,262

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産：定額法によっております。

ロ. 無形固定資産：定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員および役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

ロ. 製品保証等引当金

売上した建設工事等に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

確定給付年金制度を採用しておりましたが、令和1年12月31日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく基準額を計上しておりましたが、平成26年6月16日に開催された定時株主総会にて慰労金の打切り支給議案が可決され、役員退職慰労金制度を廃止しました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時の支給を決議したのみのため、基準額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

イ. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。